

労働環境の向上(労働安全衛生)

考え方

IHIグループは、「経営理念」および「IHIグループ基本行動指針」において、共に働く全ての人びとが安全で働きやすい環境を確保することを重要な企業責任の一つと捉えています。特に働く人びとの健康で安全な職場の確保は事業活動の基盤であり、「IHIグループのESG経営」においても「人権の尊重」における重要な人権課題の一つと位置付け、毎月、グループの安全衛生管理状況を全従業員で共有しています。

また、「IHIグループ安全衛生基本方針」に基づき、グループ従業員だけでなく、協力会社従業員も含めた、共に働く全ての人びとが安全で健康に働くことができる職場環境の確保に向けて取り組んでいます。

方針

●IHIグループ安全衛生基本方針

IHIグループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念に基づき、安全最優先の文化を築き上げることを目指します。具体的には、当グループ基本行動指針に基づき、ともに働くすべての人びとが安全で健康に働くことができる職場環境の確保に向けて、以下の取組みを展開します。

1. 「安全五原則」をグループ共通の行動指針とし、経営者ならびに全ての従業員が労働災害の防止に向けて安全衛生活動に取組みます。

【安全五原則】

- 一、安全はすべてに優先する
 - 一、危険な作業はしない、させない
 - 一、災害要因の先取り
 - 一、ルールを守る
 - 一、自ら努力する
2. 従業員の心とからだの健康保持増進に向けた環境整備と機会提供に努め、健康で働きやすい職場づくりを進めます。
 3. 安全衛生に関する諸法令を順守するとともに、事業活動が地域社会に与える影響にも十分配慮し、社会の一員として安全衛生確保に努めます。

労働環境の向上(労働安全衛生)

●IHIグループ健康経営宣言

IHIグループは「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと、従業員の健康を大切にしたい経営に取り組みます。

私たちは、従業員の積極的な健康づくりを支援し、従業員がいきいきとその能力を最大限に発揮することで、組織の活性化を図ります。

これにより、IHIグループの成長を通じて、社会の発展に貢献します。

2020年7月1日

株式会社IHI 代表取締役社長 井手 博

具体的取り組み

健康経営を、働き方改革との両輪で推進していきます。そして、次の重点施策に、労働組合および健康保険組合と協力して、積極的に取り組みます。

従業員の皆さんも主体的に自身の健康づくりに努め、いきいきと働くことのできる職場づくりに参加しましょう。

1. 個人と組織の健康リスク低減

- (1)健康診断結果に基づく就業管理の徹底
- (2)ディフェンスメンタルヘルス対策の徹底
(不調者への的確な対応、ストレスチェック・職場健康度調査に基づく職場環境の改善)
- (3)禁煙、受動喫煙防止への取り組み推進

2. 個人と組織の健康度向上による職場活性化

- (1)一人ひとりの主体的な自己健康管理に対する支援
- (2)オフェンスメンタルヘルス対策の推進
(いきいきと働き成長を実感できる職場環境づくり、ストレスに強い心の育成)

3. 家族を含めた健康保持増進

- (1)家族を含めた健康づくり活動の展開
- (2)健康診断と保健指導の実施率の更なる向上

労働環境の向上(労働安全衛生)

ガバナンス

IHIグループは、全社委員会組織としてIHIグループ安全衛生委員会を設置しています。委員会は、労働安全衛生および健康に関わる重要な方針を審議・立案し、活動を推進しています。

委員会の構成は、安全・衛生関連事項担当役員が委員長を務め、ものづくり全体視点からの意見提供のためにもものづくりシステム変革本部長、そして建設現場を多く抱える社会基盤事業領域長が副委員長となります。その他の事業領域長が委員として参加し、広範な視点からの意見を集約しています。

なお、重大な災害など安全衛生に関する重要事項は、取締役会に付議・報告しています。

●安全衛生体制図



●IHIグループ安全衛生委員会

委員長	安全・衛生関連事項担当役員
副委員長	社会基盤事業領域長、 ものづくりシステム変革本部長・副本部長
委員	資源・エネルギー・環境事業領域長、 産業システム・汎用機械事業領域長、 航空・宇宙・防衛事業領域長、技術開発本部長、 統括産業医、その他委員長が指名する者
事務局	人事部
2023年度の開催回数	1回

戦略

リスク

IHIグループは、事業所および建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害などが発生した場合には、生産活動に支障をきたし、その結果としてIHIグループの業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。こうした事態に対して、各種損害保険に加入するなどの対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

機会

IHIグループは、労働安全衛生の確保は従業員のエンゲージメントとWell-Being*の向上をもたらし、持続的な事業継続と事業の変革を支える上で必須であると考えています。

こうした労働安全衛生に対する取り組みは、ひいては競争力向上に寄与し、企業価値を高めることにつながると考えています。

※Well-Being：“こころ”と“からだ”が健康で、生き生きと働き、個人も組織も活力ある状態

労働環境の向上(労働安全衛生)

リスク管理

労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者

IHIグループでは、全ての工場および研究所を対象に「工場および研究所における労働安全衛生マネジメントシステムに関する基準」を、また、全ての建設事業場を対象に「建設事業場における労働安全衛生マネジメントシステムに関する基準」を、それぞれ規定として定めています。

これらの基準は、IHIグループの工場、研究所および建設事業場と、それらの場所で働く、グループ従業員と協力会社従業員を含めた全ての労働者を対象としています。

安全衛生管理

IHIグループは、グループ共通の行動指針「安全五原則」に基づき、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

工場や建設現場ではリスクアセスメントを実施し、本質的・物理的対策を優先した確実なリスク低減を図っています。また労働災害撲滅に向けて、従業員の安全衛生教育を定期的に行っています。さらに、工場構内や建設現場で働く協力会社に対しても安全衛生管理水準の向上に向けた支援を行い、安全な職場づくりに共に取り組んでいます。

こうした安全衛生の確保に向けた取り組みは、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて実施しています。

労働災害リスクの管理

IHIグループは、「労働安全衛生マネジメントシステムに関する基準」に基づき、安全衛生方針・目標・計画を定めた上で、安全衛生活動を推進しています。さらに、安全衛生管理評価を毎年実施し、労働災害撲滅に向けた改善を進めています。また、機械、設備、化学物質などに関連した危険または有害要因を特定し、これらを除去・低減するために実施すべき事項を定めています。

IHIグループでは、特に多くの割合を占める6つの労働災害類型について、2020年度から「IHIグループ安全基本原則」を定め、これらの労働災害の撲滅に重点的に取り組んでいます。

●2024年度IHIグループ安全衛生管理重点方針

管理目標

- (1)休業・重大災害ゼロ
- (2)全災害度数率
(工場部門)0.6未満 (建設部門)1.2未満

「すべての災害は防ぐことができる」との強い信念のもと、全員参画で「災害ゼロ」の実現を目指す。

(1)「自立・相互啓発型」組織に向けた対話の強化

- ・経営幹部等による対話活動や声掛けの推進
- ・管理監督者の対話型安全活動の促進

(2)「グループ安全基本原則」に該当する災害の撲滅

- ・「人の行動」に着目したリスク抽出・対策の強化
- ・作業者の主体的なKYMの推進による危険意識・予知レベルの向上

(3)未熟練作業者の災害の撲滅

- ・一人ひとりの危険感受性の向上(VR等を活用した危険体感教育等)
- ・未熟練作業者の把握・見える化・重点管理の強化

(4)建設・サービス部門における安全管理体制強化

～非常事態宣言からの脱却に向けて～

- ・着工前会議等の事前検討の充実
- ・協力会社の関係強化(教育・指導含む)
- ・店社による現地指導・支援の強化

上記の取り組みでは、自部門で発生した過去災害の対策の確認・共有の強化を図る

- ・安全管理上の課題や弱点を事前に把握し、改善につなげるため、先行指標(安全意識・実態調査、安全レビュー、安全衛生評価)による未然防止型の安全施策の充実に取り組む。

労働環境の向上(労働安全衛生)

●IHIグループ安全基本原則

1. 高所からの墜落
2. 中低所からの転落
3. 機械・装置によるはさまれ・巻き込まれ
4. 重量物取り扱い時のはさまれ
5. 手工具使用時の災害
6. グライNDER使用時の災害

工事などプロジェクトにおける労働安全衛生

デュー・ディリジェンス

IHIグループでは、工事などプロジェクトの実行にあたり、事前に労働安全衛生の観点からリスクの特定および評価を行い、必要な対策を講じることで、労働安全衛生リスクの低減に努めています。

また、協力業者に対しては、「IHIグループ安全基本原則」をはじめとする安全対策の確実な実施を徹底しています。

労働災害が発生したときの調査方法および所見

IHIグループは、労働災害が発生した際はグループで統一された災害調査方法により、原因調査および分析を実施しています。また、統一された災害報告様式を使い、災害発生から遅延なくグループ内展開を行っています。

集約した災害情報の分析および評価に基づき、グループ全体としての再発防止対策・類似災害撲滅対策につなげています。

2023年度は、国内で54件の不休災害以上の災害が発生しました。重点的に取り組んでいる「IHIグループ安全基本原則」に該当する災害が依然として多くを占めていることから、直接原因や間接原因などへの対策に加え、背景要因を含めた根本的な原因分析により注力し、対策の強化を図っています。

●労働災害の内訳 (単位：件、対象：IHIおよび関係会社31社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高所からの転落	2	2	2	1
中低所からの転落	1	4	5	6
機械・装置によるはさまれ・巻き込まれ	3	6	7	6
重量物取り扱い時のはさまれ	8	12	7	6
手工具使用時の災害	5	1	6	6
グライNDER使用時の災害	3	1	2	2
その他	16	26	27	27
合計	38	52	56	54

労働環境の向上(労働安全衛生)

健康管理

IHIグループは、「グループ人財戦略2023」に掲げる「良い+強い」会社と個人の「成長+幸せ」の実現に向けて、従業員一人一人のWell-Beingを高めることが、個人の生産性向上や職場活性化につながると考え、心とからだの両面から健康管理に取り組んでいます。

メンタルヘルス教育では、ディフェンス(不調者へのきめ細かい個別フォロー、復職支援特別勤務制度や再適応プログラムを活用した対応)とオフェンス(メンタルタフネス:モチベーションやコミュニケーション、パフォーマンスを向上させるための教育など)を実施し、管理監督者から新規入社者まで、生き生きと働く人づくりと職場づくりを目指しています。

●2024年度IHIグループ健康管理重点方針

すべての基盤である「心身の健康」の観点から、「一人ひとりの活力向上」と「すべての人が働く喜びを感じられる職場づくり」に攻守両面で取り組む。

(1)オフェンス(攻め)の施策:

- 一人ひとりの活力を高めるための睡眠・運動・食事等に関する情報提供・健康教育
- 職場健康度調査・従業員意識調査等を活用したWell-Being活動の展開

(2)ディフェンス(守り)の施策:

- 環境変化に伴う心身の不調に速やかに対応できる体制の整備

【KGI/KPI】

- (1)従業員エンゲージメント(活躍社員の割合増加)
- (2)Performanceを発揮する準備が整っている状態にある従業員割合の増加(睡眠・運動・栄養)

職場改善活動の推進

IHIグループは、グループ従業員ならびに組織のWell-Beingを高めるために職場改善活動に取り組んでいます。2024年度は、従業員意識調査結果などに基づく施策と統合し、職場単位にとどまらない活動として効果的に、マネジメント改善・コミュニケーション改善を中心とした活動を進めています。

安全と健康について従業員代表と経営層との主な協議内容
IHIグループは、毎年中央安全衛生委員会を開催し、従業員の安全と健康について従業員代表と経営層の協議を行っています。

長時間労働削減に関する取り組み

IHIグループは、人財を価値創造の原動力と位置付けており、その一環として労働時間管理に関する方針を定め、従業員の長時間労働の削減に取り組んでいます。特に、毎月の労働時間管理においては(1)月間所定外労働時間60時間の超過者ゼロを目指す(2)月間所定外労働時間80時間の超過者ゼロの2つの目標を掲げ、毎月の状況をモニタリングし、適宜経営会議で報告しています。

原子力事業に携わる従業員の健康管理

IHIグループでは、従業員の放射線障害を防止することを目的として「放射線管理基準」を定めています。この規定に基づき、原子力サイトで放射線業務に従事するIHIグループの従業員および協力会社の従業員について被ばく管理の対象とし、放射線障害評価(線量管理)を実施しています。

ICRP(国際放射線防護委員会)勧告に基づき、日本の厚生労働省が定める放射線業務従事者の被ばく限度(50mSv/年)よりもさらに厳格な社内基準値(20mSv/年)を定めています。

2023年度、社内基準値に到達した従業員は0名でした。さらに、IHIの産業医による健康診断や健康へのアドバイスを行っています。

労働環境の向上(労働安全衛生)

指標と目標

労働災害

●労働災害件数※1

(単位：件、カッコ内は死亡災害の内数、対象：IHIおよび関係会社31社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総数	38(0)	52(1)	56(0)	54(0)
従業員	18(0)	31(1)	25(0)	26(0)
派遣従業員	1(0)	3(0)	4(0)	2(0)
協力員	19(0)	18(0)	27(0)	26(0)
ヒヤリハット発生数	—	—	—	—

※1 労働災害による死傷者数

●全災害度数率※2

(対象：IHIおよび関係会社31社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全災害度数率	0.87	1.23	1.37	1.33

※2 100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数

●休業災害度数率※3

(対象：IHIおよび関係会社31社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
IHIグループ平均	0.28	0.38	0.39	0.34
全国製造業の平均※4	1.21	1.31	1.25	1.29

※3 100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数(不休災害を除く)

※4 対象：事業所規模100名以上(抽出調査)

安全衛生

●安全衛生度数率

(対象：IHIおよび関係会社31社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
工場部門	目標	0.7未満	0.6未満	0.6未満	0.6未満
	実績	0.62	0.95	0.89	0.95
建設部門	目標	1.2未満	1.2未満	1.2未満	1.2未満
	実績	1.31	1.75	2.30	2.10

●安全衛生における強度率

(対象：IHIおよび関係会社31社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
IHIグループ平均	0.01	0.18	0.01	0.01

●労働基準法違反に伴う行政処分件数

(単位：件、対象：IHIおよび国内関係会社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働基準法違反に伴う行政処分件数	0	0	0	0

健康管理

●健康診断関連項目

(対象：IHIおよび関係会社35社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健康診断受診率	—	97%	96%	98%
健康診断有所見率	72%	71%	72%	72%
ストレスチェック受検率	95%	95%	97%	96%
高ストレス者率	—	9%	9%	10%
アブセンティズム(3カ月以上の休業者率)	0.8%	0.7%	1.3%	1.4%
プレゼンティズム(就業制限者率)	2.1%	1.8%	1.7%	2.3%
喫煙率	27%	28%	25%	25%

●職業性疾病度数率※5

(単位：件、対象：IHIおよび関係会社31社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
職業性疾病度数率	0.15	0.118	0.098	0.098
労働関連の疾病・体調不良による死亡者数	0	0	0	0

※5 100万延べ労働時間あたりの職業性疾病者数

労働環境の向上(労働安全衛生)

取り組み

教育・浸透

従業員への教育・研修

IHIグループは、従業員への安全衛生教育を、新規入社者から基幹職までの職位に対して実施しています。

工場部門の従業員が班長・職長になる際には、各段階で職班長安全衛生教育(SST：Supervisor Safety Training)を実施します。

建設工事の設計・開発部門の従業員に対しては、新規入社者、中堅社員、グループリーダー、基幹職などに建設安全衛生一般教育(CSST：Construction Safety Standard Training)を実施します。

さらに、建設現場の所長・監督員になる従業員に対しては、現場監督者安全衛生教育(SVST：Supervisor Safety Training)、現場所長安全衛生教育(SMST：Site Manager Safety Training)を実施するほか、教育修了後もフォローアップ教育を行い、安全衛生についての知識の向上を図ります。

IHIグループは、従業員への安全衛生教育を、新規入社者から基幹職までの職位に対して実施しています。

なお、これらの教育(SST、CSST、SVST、SMST)のトレーナー養成はIHIグループ全体で行っています。

また、工場および研究所における労働安全衛生マネジメントシステムに関する基準に基づき、安全衛生委員会を通して従業員の意見を常に反映しています。

●IHIグループにおける安全衛生教育体系

建設部門

受講対象	新規入社者	建設現場新規入構時	工事監督および作業者を指揮する試運転調整員	小規模現場およびサービス工場所長	統括安全衛生責任者 元方安全衛生管理者 店社安全衛生管理者
内容	新規入社者教育	CSST教育	監督員研修 (SVST研修)	所長研修 (SMST-I)	所長研修 (SMST-II)

工場部門

受講対象	新規入社者	安全作業リーダー、 班長代理、等	班長任用時	職長任用時	工場部門基幹職任用時
内容	新規入社者教育	SST-1	SST-2	SST-3	新任基幹職教育

●教育・研修の受講者数

(単位：名、対象：IHIおよび国内関係会社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
SVST	—	—	268	209
SMST-I	125	69	56	109
SMST-II	—	—	—	22
SST-1	—	—	131	136
SST-2	—	—	109	98
SST-3	—	—	31	42
SST・SMSTトレーナー養成講座	—	14	27	15
安全管理者選任時教育	—	—	26	71

労働環境の向上(労働安全衛生)

健康管理

経営層向け「レジリエンスプログラム」

IHIグループでは、2021年度から経営層向けに「レジリエンスプログラム」をスタートしました。産業医が講師となり、1年を通して4つの分野(「身体(睡眠・運動・栄養)」「情動」「思考」「精神性)」について学び、これらを実践しています。このプログラムは単なる健康維持や体力向上が目的ではなく、取り組みを通じて「自身の活力を高める」「組織の活力を高める」「役員同士の連携を強化する」ことをねらいとしています。組織のリーダーである経営層クラスが変わることで、組織全体の健康度を高め、全ての従業員の幸せ、企業価値の向上につながることを目指して、今後も継続的に取り組んでいきます。

さまざまな健康問題に関する取り組み

IHIグループは、感染症に罹患するリスクがある海外の地域へ従業員を派遣する場合、当該従業員に対して、麻しん・風しんをはじめとする厚生労働省検疫所(FORTH)の推奨基準に基づき、予防接種を受けることを推奨しています。

その他にも、季節性インフルエンザワクチンの社内集団接種の実施、新型コロナウイルス感染拡大への対策など、職場における感染予防についても万全な体制で取り組んでいます。年に一度の定期健康診断においては、胸部X線(レントゲン)検査を実施して、結核を含む呼吸器や循環器の病気の早期発見を行っています。